



# 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月30日

上場会社名 株式会社 エージーピー

上場取引所 東

コード番号 9377 URL <http://www.agpgroup.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 栄一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 村尾 学

TEL 03-3747-1631

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

平成29年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	6,032	5.3	529	11.7	519	4.2	333	2.2
29年3月期第2四半期	5,729	7.8	474	57.5	498	67.8	326	82.1

(注)包括利益 30年3月期第2四半期 358百万円 (16.3%) 29年3月期第2四半期 308百万円 (69.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	23.93	—
29年3月期第2四半期	23.42	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	12,659	7,929	62.6
29年3月期	13,196	7,737	58.6

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 7,929百万円 29年3月期 7,737百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
30年3月期	—	5.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	7.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	14,000	13.9	1,300	16.5	1,300	14.8	770	2.1
								55.20

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	13,950,000 株	29年3月期	13,950,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	1,980 株	29年3月期	1,980 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	13,948,020 株	29年3月期2Q	13,948,050 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内需要の持ち直しや、雇用情勢に改善の動きがみられ、緩やかな回復基調が継続しました。

また、海外経済の不確実性や金融市場に不透明感があるものの、米国をはじめ、欧州、アジア地区も総じて景気の持ち直しがみられております。

航空業界では、訪日旅客は過去最高のペースで推移しており、国際線の路線開設・増便が進み、需要は堅調に推移しております。

このような状況下における当社業績は、動力事業、整備事業が堅調であったこと等により、売上高合計は60億32百万円と前年同期比3億2百万円(5.3%)の増収となりました。

一方、営業費用につきましては、事業規模拡大による労務費等の増加があるものの、55億3百万円と前年同期比2億47百万円(4.7%)の増加に留まりました。

以上により、営業利益は5億29百万円と前年同期比55百万円(11.7%)の増益、経常利益は前期に計上した受取補償金が本期は発生しなかったため、5億19百万円と前年同期比20百万円(4.2%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億33百万円と前年同期比7百万円(2.2%)の増益となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

#### ① 動力事業

航空需要拡大に伴う電力供給機会の増加に加え、B787、A350等での使用増加に伴う増収により、売上高は28億53百万円と前年同期比1億7百万円(3.9%)の増収となりました。

セグメント利益は、上記増収に加え、減価償却費の減少等により、6億88百万円と前年同期比1億23百万円(21.8%)の増益となりました。

#### ② 整備事業

成田・羽田・関西空港における、特殊機械設備整備工事の増加等により、売上高は23億65百万円と前年同期比2億65百万円(12.6%)の増収となりました。

セグメント利益は、労務費の増加等により、2億79百万円と前年同期比25百万円(8.3%)の減益となりました。

#### ③ 付帯事業

低カリウム野菜の販売数の増加や小売電気販売による増収はあるものの、フードカート販売において、前年度と異なり大型案件の納品が下期に予定され、当四半期ではフードカート販売数が減少したこと等により、売上高は8億13百万円と前年同期比69百万円(7.9%)の減収となりました。

セグメント損失は、50百万円の損失となり、前年同期比26百万円の減益となりました。

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失 (△)		
	29 年 3 月期 第 2 四半期	30 年 3 月期 第 2 四半期	前年同期比 (%)	29 年 3 月期 第 2 四半期	30 年 3 月期 第 2 四半期	前年同期比 (%)
動力事業	2,746	2,853	103.9	565	688	121.8
整備事業	2,100	2,365	112.6	304	279	91.7
付帯事業	883	813	92.1	△23	△50	—
合計	5,729	6,032	105.3	846	917	108.4
全社費用*				372	388	104.2
営業利益				474	529	111.7

\*全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度（以下「前期」という）末比 3 億 59 百万円（5.5%）減少の 62 億 22 百万円となりました。これは、受取手形及び営業未収入金が 8 億 16 百万円減少し、現金及び預金が 2 億 18 百万円、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品等の棚卸資産が 1 億 95 百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前期末比 1 億 77 百万円（2.7%）減少の 64 億 36 百万円となりました。これは、主に有形固定資産が 2 億 73 百万円減少し、無形固定資産が 22 百万円、投資その他の資産が 74 百万円増加したことによります。

この結果、総資産は前期末比 5 億 36 百万円（4.1%）減少し、126 億 59 百万円となりました。

### (負債)

流動負債・固定負債は、前期末比 7 億 28 百万円（13.3%）減少の 47 億 30 百万円となりました。これは、営業未払金が 3 億 25 百万円、未払金が 2 億 43 百万円、流動負債・固定負債を合算した長期借入金が 1 億 86 百万円減少したこと等によります。

### (純資産)

純資産合計は、前期末比 1 億 91 百万円（2.5%）増加の 79 億 29 百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益及び剰余金の配当を加減算した結果、利益剰余金が 1 億 66 百万円増加したこと等によります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第 2 四半期におきましては、ほぼ計画通りに業績が推移しておりますので、平成 29 年 5 月 11 日に発表しました通期業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,936,076	3,154,295
受取手形及び営業未収入金	2,462,158	1,645,679
商品及び製品	81,538	105,298
仕掛品	50,637	144,820
原材料及び貯蔵品	630,487	708,447
前払費用	168,547	247,447
繰延税金資産	164,761	169,711
その他	88,018	47,387
貸倒引当金	△89	△228
流動資産合計	6,582,136	6,222,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,613,015	10,672,721
減価償却累計額	△8,374,903	△8,512,945
建物及び構築物（純額）	2,238,111	2,159,775
機械装置及び運搬具	9,488,125	9,498,501
減価償却累計額	△7,178,187	△7,260,718
機械装置及び運搬具（純額）	2,309,937	2,237,782
土地	110,608	110,608
リース資産	190,777	190,803
減価償却累計額	△124,259	△134,617
リース資産（純額）	66,518	56,186
建設仮勘定	461,261	344,032
その他	522,391	534,170
減価償却累計額	△486,070	△493,598
その他（純額）	36,320	40,572
有形固定資産合計	5,222,757	4,948,957
無形固定資産		
特許権	70,026	64,285
ソフトウェア	55,168	87,882
ソフトウェア仮勘定	3,840	900
その他	33,464	31,475
無形固定資産合計	162,499	184,542
投資その他の資産		
投資有価証券	209,877	283,746
繰延税金資産	564,071	563,650
敷金及び保証金	200,828	198,999
長期前払費用	36,504	32,171
退職給付に係る資産	215,497	221,952
その他	2,145	2,705
投資その他の資産合計	1,228,924	1,303,225
固定資産合計	6,614,182	6,436,725
資産合計	13,196,318	12,659,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	833,248	507,336
短期借入金	73,500	82,075
1年内返済予定の長期借入金	345,732	352,764
リース債務	28,998	29,785
未払法人税等	203,373	216,015
未払消費税等	137,662	53,503
未払金	352,947	108,955
未払費用	512,354	572,305
その他	32,064	43,761
流動負債合計	2,519,880	1,966,501
固定負債		
長期借入金	848,968	655,436
リース債務	42,666	30,939
製品保証引当金	7,715	6,251
退職給付に係る負債	1,968,550	2,000,154
資産除去債務	70,694	70,896
固定負債合計	2,938,595	2,763,677
負債合計	5,458,476	4,730,179
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	5,638,585	5,804,924
自己株式	△694	△694
株主資本合計	7,791,341	7,957,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,326	58,785
退職給付に係る調整累計額	△96,825	△87,060
その他の包括利益累計額合計	△53,499	△28,274
純資産合計	7,737,841	7,929,404
負債純資産合計	13,196,318	12,659,584

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	5,729,911	6,032,524
売上原価	4,761,918	4,987,501
売上総利益	967,993	1,045,022
販売費及び一般管理費	493,871	515,546
営業利益	474,121	529,476
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4,594	4,018
保険配当金	779	846
保険事務手数料	489	479
受取補償金	40,925	—
その他	1,039	1,311
営業外収益合計	47,828	6,656
営業外費用		
支払利息	9,468	6,782
災害復興支援費用	8,577	—
補償関連費用	—	8,000
持分法による投資損失	—	261
その他	4,943	1,230
営業外費用合計	22,989	16,273
経常利益	498,959	519,858
特別損失		
固定資産除却損	6,975	11,425
減損損失	10,529	—
特別損失合計	17,504	11,425
税金等調整前四半期純利益	481,455	508,433
法人税、住民税及び事業税	160,059	190,380
法人税等調整額	△5,290	△15,661
法人税等合計	154,768	174,718
四半期純利益	326,686	333,714
親会社株主に帰属する四半期純利益	326,686	333,714



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	326,686	333,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,897	15,459
退職給付に係る調整額	11,903	9,765
その他の包括利益合計	△17,993	25,224
四半期包括利益	308,693	358,939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	308,693	358,939

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	481,455	508,433
減価償却費	408,444	394,999
減損損失	10,529	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	40	138
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△39	△1,464
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	4,169	△532
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,199	39,757
受取利息及び受取配当金	△4,594	△4,018
支払利息	9,468	6,782
災害復興支援費用	8,577	—
受取補償金	△40,925	—
持分法による投資損益(△は益)	—	261
有形固定資産除却損	6,975	11,425
売上債権の増減額(△は増加)	589,655	816,478
たな卸資産の増減額(△は増加)	△192,033	△195,902
仕入債務の増減額(△は減少)	△90,765	△325,911
未収消費税等の増減額(△は増加)	23,947	31,440
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,526	△83,868
その他	△132,527	△13,563
小計	1,092,103	1,184,455
利息及び配当金の受取額	4,594	4,018
利息の支払額	△10,048	△7,350
災害復興支援費用の支払額	△7,021	—
補償金の受取額	40,199	—
法人税等の支払額	△226,086	△150,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	893,741	1,030,713
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△761,023	△355,483
無形固定資産の取得による支出	△1,843	△34,485
有形固定資産の除却による支出	△10,808	△7,621
敷金及び保証金の差入による支出	△1,121	△3,568
敷金及び保証金の回収による収入	5,513	2,048
投資有価証券の取得による支出	—	△41,400
関係会社株式の取得による支出	—	△10,448
その他	△11,919	△1,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	△781,202	△452,849
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	24,500	8,575
長期借入金の返済による支出	△177,925	△186,500
配当金の支払額	△139,483	△166,945
リース債務の返済による支出	△17,833	△14,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	△310,742	△359,645
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△198,203	218,219
現金及び現金同等物の期首残高	2,858,046	2,936,076
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,659,843	3,154,295

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	動力事業	整備事業	付帯事業	合計
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	2,746,413	2,100,088	883,409	5,729,911
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,746,413	2,100,088	883,409	5,729,911
セグメント利益又は損失(△)	565,598	304,708	△23,657	846,649

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	846,649
全社費用(注)	△372,528
四半期連結損益計算書の営業利益	474,121

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

減損損失	報告セグメント			合 計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
		10,529	—	—

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。

当第2四半期連結累計期間において広島空港における事業形態の見直しに伴い、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損損失 10,529 千円を特別損失に表示しております。減損損失の内訳は、構築物 2,007 千円、機械装置 8,522 千円であります。

なお、処分予定資産の回収可能価額は、使用価値により測定しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	動力事業	整備事業	付帯事業	合計
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	2,853,780	2,365,310	813,432	6,032,524
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,810	4,739	88,946	106,495
計	2,866,590	2,370,050	902,379	6,139,020
セグメント利益又は損失(△)	688,624	279,395	△50,299	917,720

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	917,720
全社費用(注)	△388,244
四半期連結損益計算書の営業利益	529,476

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。